

I. はじめに

産科医療補償制度は2009年に創設され同年6月より補償申請が開始された。本報告書の分析対象事例は本制度の補償申請期限が児の満5歳の誕生日までであることから、出生年は様々である。

今回、本制度創設および補償申請開始の年である2009年を出生年とした補償対象事例については、原因分析がすべて終了し、同一年に出生したすべての補償対象事例を集計することができたので、2009年に出生した児を分析することとした。

II. 分析対象

本章の分析対象事例は本制度の補償対象となった脳性麻痺事例のうち、2009年を出生年とする419件である。

なお、本制度の補償対象は、脳性麻痺と診断され、在胎週数や出生年体重等の基準を満たし、重症度が身体障害者障害程度等級1級・2級に相当し、かつ児の先天性要因および新生児期の要因等の除外基準に該当しない事例である。

また、本制度の補償対象となった2009年出生児事例419件の概況（基本統計）については、本制度のホームページにて公表している。

（産科医療補償制度HP：「原因分析がすべて終了した2009年出生児の概況」<http://www.sanka-hp.jcqh.or.jp/documents/birthstatistics/index.html>）

Ⅲ. 分析の方法

1. 本制度の補償対象事例と全国の出生児との比較分析

本制度の補償対象事例が全国の出生児との間で傾向に相違が認められるかについて、全国的な統計値*（人口動態調査、人口動態統計特殊報告、国民健康・栄養調査）を用いて、本制度の補償対象となった2009年出生児事例と比較分析を行った。

*全国的な統計値については、厚生労働省ホームページより2009年の値を取得した。
（厚生労働省HP：「厚生労働統計一覧」<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/>）

2. 本制度の補償対象となった2009年出生児における専用診断書作成時年齢*での比較分析

*「専用診断書作成時年齢」は、本制度の補償申請に必要な「補償請求用専用診断書」を作成した時点での児の年齢を示す。

本制度の補償申請期間が児の満1歳の誕生日から満5歳の誕生日までであり（ただし、極めて重症で診断が可能な場合は生後6ヶ月以降より申請可）、2009年出生児事例においては、専用診断書作成時年齢が低い時期と高い時期に2つの山があることから、補償申請を行う年齢が低い児と高い児で傾向に相違が認められるかについて、専用診断書作成時年齢（0～4歳）を2つのグループ〔0歳・1歳・2歳〕と〔3歳・4歳〕に分けて比較分析した。

注）表に記載している割合は、計算過程において四捨五入しているため、その合計が100.0%にならない場合がある。

IV. 分析結果

1. 本制度の補償対象事例と全国の出生児との比較分析

本制度の補償対象2009年出生児事例と、全国的な数値として参考となる人口動態調査や人口動態統計特殊報告、国民健康・栄養調査との比較を行った。

本制度の補償対象2009年出生児事例に、高齢出産および多胎が多い傾向にあった(表5-IV-3、7)。

表5-IV-1 曜日別件数

曜日 ^{注)}	本制度補償対象 2009年出生児		人口動態統計特殊報告より ¹⁾ 2009年全出生児	
	件数	%	件数	%
月曜日	55	13.1	143,477	13.4
火曜日	78	18.6	160,364	15.0
水曜日	43	10.3	151,178	14.1
木曜日	53	12.6	163,912	15.3
金曜日	54	12.9	161,385	15.1
土曜日	68	16.2	129,397	12.1
日曜日	44	10.5	112,344	10.5
祝日・年末年始	24	5.7	47,978	4.5
合計	419	100.0	1,070,035	100.0

注) 月～日曜日は祝日・年末年始を除く。祝日は国民の祝日に関する法律による。
 年末年始は12月29日～12月31日、1月1日～1月3日。

表5－Ⅳ－2 出生時間別件数

時間帯	本制度補償対象 2009年出生児		人口動態統計特殊報告より ¹⁾ 2009年全出生児	
	件数	%	件数	%
0時台	9	2.1	30,845	2.9
1時台	17	4.1	32,160	3.0
2時台	16	3.8	33,572	3.1
3時台	10	2.4	34,498	3.2
4時台	13	3.1	35,283	3.3
5時台	10	2.4	35,291	3.3
6時台	9	2.1	35,179	3.3
7時台	10	2.4	37,303	3.5
8時台	17	4.1	39,255	3.7
9時台	16	3.8	50,352	4.7
10時台	19	4.5	51,182	4.8
11時台	23	5.5	55,660	5.2
12時台	22	5.3	60,021	5.6
13時台	35	8.4	80,503	7.5
14時台	28	6.7	80,862	7.6
15時台	24	5.7	67,753	6.3
16時台	33	7.9	60,018	5.6
17時台	24	5.7	49,886	4.7
18時台	16	3.8	42,946	4.0
19時台	18	4.3	36,275	3.4
20時台	13	3.1	31,727	3.0
21時台	11	2.6	29,891	2.8
22時台	11	2.6	29,257	2.7
23時台	15	3.6	29,885	2.8
不詳	0	0.0	431	0.0
合計	419	100.0	1,070,035	100.0

表5-IV-3 出産時における妊産婦の年齢

年齢	本制度補償対象 2009年出生児		人口動態調査より ²⁾ 2009年全出生児	
	件数	%	件数	%
20歳未満	4	1.0	14,687	1.4
20～24歳	40	9.5	116,808	10.9
25～29歳	115	27.4	307,765	28.8
30～34歳	141	33.7	389,793	36.4
35～39歳	98	23.4	209,706	19.6
40歳以上	21	5.0	31,270	2.9
不詳	0	0.0	6	0.0
合計	419	100.0	1,070,035	100.0

表5-IV-4 非妊娠時における妊産婦のBMI

BMI ^{注1)}	本制度補償対象2009年出生児のうち 妊産婦の年齢が20～39歳の事例		国民健康・栄養調査より ³⁾ 2009年女性20～39歳の集計結果 ^{注2)}	
	件数	%	件数	%
やせ 18.5未満	67	17.0	136	17.3
正常 18.5以上～25.0未満	255	64.7	557	70.8
肥満Ⅰ度 25.0以上～30.0未満	31	7.9	73	9.3
肥満Ⅱ度以上 30.0以上	15	3.8	21	2.7
不明	26	6.6	0	0.0
合計	394	100.0	787	100.0

注1) 「BMI (Body Mass Index: 肥満指数)」は、「体重 (kg)」÷「身長 (m)²」で算出される値である。

注2) 2009年の国民健康・栄養調査より「BMIの状況 (15歳以上, 性・年齢階級別)」の20～39歳女性の数値を再集計して掲載している。

表5-IV-5 妊産婦の非妊娠時における飲酒の有無

有無	本制度補償対象2009年出生児のうち 妊産婦の年齢が20～39歳の事例		国民健康・栄養調査より ⁴⁾ 2009年女性20～39歳の集計結果 ^{注1)}	
	件数	%	件数	%
あり ^{注2、3)}	60	15.2	92	9.0
なし	248	62.9	935	91.0
不明 ^{注4)}	86	21.8	0	0.0
合計	394	100.0	1,027	100.0

注1) 2009年の国民健康・栄養調査より「飲酒習慣の状況 (性・年齢階級別)」の20～39歳女性の数値を再集計して掲載している。

注2) 本制度補償対象2009年出生児事例では原因分析報告書にて「非妊娠時飲酒あり」と記載のあるものを「あり」とした。

注3) 国民健康・栄養調査では週3日以上で1日1合以上飲酒する者を「あり」としている。

注4) 「不明」は、非妊娠時の飲酒の有無が不明のもの、原因分析報告書に記載がないものである。

表5-Ⅳ-6 妊産婦の非妊娠時における喫煙の有無

有無	本制度補償対象 2009年出生児のうち 妊産婦の年齢が20～39歳の事例		国民健康・栄養調査より ⁵⁾ 2009年女性20～39歳の集計結果 ^{注1)}	
	件数	%	件数	%
あり ^{注2、3)}	58	14.7	175	17.0
なし ^{注4)}	276	70.1	855	83.0
不明 ^{注5)}	60	15.2	0	0.0
合計	394	100.0	1,030	100.0

注1) 2009年の国民健康・栄養調査より「喫煙の状況（性・年齢階級別）」の20～39歳女性の数値を再集計して掲載している。

注2) 本制度補償対象2009年出生児事例では原因分析報告書にて「非妊娠時喫煙あり」と記載のあるものを「あり」とした。

注3) 国民健康・栄養調査において、「現在習慣的に喫煙している者」を「あり」とした。

注4) 国民健康・栄養調査において、「過去習慣的に喫煙している者」と「喫煙しない者」を「なし」とした。

注5) 「不明」は、非妊娠時の喫煙の有無が不明のもの、原因分析報告書に記載がないものである。

表5-Ⅳ-7 単胎・多胎別分娩件数

単胎・多胎の別	本制度補償対象 2009年分娩件数 ^{注1)}		人口動態調査より ⁶⁾ 2009年分娩件数 ^{注2)}	
	件数	%	件数	%
単胎	390	93.5	1,074,919	99.0
多胎	27	6.5	10,966	1.0
合計	417	100.0	1,085,912	100.0

注1) 分娩件数のため、1妊産婦につき1件として集計しており、補償対象数とは異なる。

注2) 2009年の人口動態調査より、「単産－複産（複産の種類・出生－死産の組合せ）別にみた年次別分娩件数」の「単産」を「単胎」、「複産」を「多胎」とした。合計には、死産の単産・複産の別不詳を含む。分娩件数とは出産（出生及び死産）をした母の数である。

表5-Ⅳ-8 新生児の性別

性別	本制度補償対象 2009年出生児		人口動態調査より ⁷⁾ 2009年全出生児	
	件数	%	件数	%
男児	225	53.7	548,993	51.3
女児	194	46.3	521,042	48.7
合計	419	100.0	1,070,035	100.0

2. 本制度の補償対象となった2009年出生児における専用診断書作成時年齢での比較分析

本制度の補償対象2009年出生児事例419件において、専用診断書作成時年齢が（0、1、2歳）と（3、4歳）の2つのグループに分けて比較を行った。

専用診断書作成時年齢が（3、4歳）のグループのほうに、早産児が多くみられた（表5-Ⅳ-10）。また、胎児心拍数異常が少なく（表5-Ⅳ-20）、アプガースコアが高い傾向にあり（表5-Ⅳ-25）、母体搬送および、新生児期に実施した蘇生処置、新生児搬送が少ない傾向にあった（表5-Ⅳ-12、27、28）。診療録や原因分析報告書に新生児期の診断名の記載がない児が多く（表5-Ⅳ-29）、「主たる原因と記載された病態」において明らかではないものが多いという傾向にあった（表5-Ⅳ-32）。

表5-Ⅳ-9 補償審査種別件数

審査種類	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
一般審査	163	91.1	199	82.9
個別審査	16	8.9	41	17.1
合計	179	100.0	240	100.0

表5－Ⅳ－10 分娩週数別件数

分娩週数 ^{注)}	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
満28週	2	1.1	10	4.2
満29週	0	0.0	2	0.8
満30週	3	1.7	5	2.1
満31週	0	0.0	5	2.1
満32週	3	1.7	4	1.7
満33週	5	2.8	10	4.2
満34週	2	1.1	14	5.8
満35週	13	7.3	12	5.0
満36週	12	6.7	21	8.8
満37週	21	11.7	26	10.8
満38週	22	12.3	42	17.5
満39週	41	22.9	40	16.7
満40週	35	19.6	28	11.7
満41週	19	10.6	17	7.1
満42週	1	0.6	4	1.7
合計	179	100.0	240	100.0

注) 「分娩週数」は、妊娠満37週以降満42週未満の分娩が正期産である。

表5－Ⅳ－11 分娩機関区分別件数

分娩機関区分別件数	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
病院	122	68.2	161	67.1
診療所	54	30.2	78	32.5
助産所	3	1.7	1	0.4
合計	179	100.0	240	100.0

表5-Ⅳ-12 分娩中の母体搬送件数

母体搬送件数	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
母体搬送あり	23	12.8	17	7.1
病院から病院へ母体搬送	3	(1.7)	5	(2.1)
診療所から病院へ母体搬送	19	(10.6)	12	(5.0)
上記以外の母体搬送	1	(0.6)	0	(0.0)
母体搬送なし	156	87.2	223	92.9
合計	179	100.0	240	100.0

表5-Ⅳ-13 産科合併症

産科合併症	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
産科合併症あり ^{注1)}	140	78.2	183	76.3
切迫早産 ^{注2)}	60	(33.5)	117	(48.8)
常位胎盤早期剥離	53	(29.6)	31	(12.9)
子宮内感染	24	(13.4)	30	(12.5)
切迫流産	15	(8.4)	29	(12.1)
妊娠高血圧症候群	15	(8.4)	21	(8.8)
臍帯脱出	11	(6.1)	1	(0.4)
妊娠糖尿病	6	(3.4)	4	(1.7)
子宮破裂	6	(3.4)	0	(0.0)
頸管無力症	1	(0.6)	4	(1.7)
上記の疾患なし ^{注3)}	7	(3.9)	25	(10.4)
産科合併症なし	38	21.2	56	23.3
不明	1	0.6	1	0.4
合計	179	100.0	240	100.0

注1)「産科合併症あり」は、確定診断されたもののみを集計している。

注2)「切迫早産」は、リトドリン塩酸塩が処方されたものを含む。

注3)「上記の疾患なし」は、原因分析報告書に記載されている疾患のうち、項目として挙げた疾患以外を集計しており、子宮筋腫や回旋異常等を含む。

表5-Ⅳ-14 児娩出経路

児娩出経路 ^{注)}	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
経膈分娩	68	38.0	137	57.1
吸引・鉗子いずれも実施なし	43	(24.0)	115	(47.9)
吸引分娩	21	(11.7)	21	(8.8)
鉗子分娩	4	(2.2)	1	(0.4)
帝王切開術	111	62.0	103	42.9
予定帝王切開術	4	(2.2)	25	(10.4)
緊急帝王切開術	107	(59.8)	78	(32.5)
合計	179	100.0	240	100.0

注)「児娩出経路」は、最終的な娩出経路のことである。

表5-Ⅳ-15 子宮破裂の有無および子宮手術の既往の有無

子宮破裂の有無および 子宮手術の既往の有無		専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
		件数	%	件数	%
子宮破裂あり ^{注)}		6	3.4	0	0.0
子宮手術の 既往の有無	既往なし	3	(1.7)	0	(0.0)
	帝王切開術の既往あり	3	(1.7)	0	(0.0)
子宮破裂なし		173	96.6	240	100.0
合計		179	100.0	240	100.0

注)「子宮破裂あり」は、不全子宮破裂を含む。

表5-IV-16 臍帯脱出の有無および関連因子

臍帯脱出の有無および関連因子		専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
		件数	%	件数	%
臍帯脱出あり		11	6.1	1	0.4
【重複あり】 関連因子	経産婦	8	(4.5)	1	(0.4)
	子宮収縮薬 ^{注1)} 投与	5	(2.8)	0	(0.0)
	メトロイリーゼ法 ^{注2)}	5	(2.8)	0	(0.0)
	人工破膜	4	(2.2)	0	(0.0)
	骨盤位	1	(0.6)	0	(0.0)
	横位	0	(0.0)	0	(0.0)
	羊水過多	0	(0.0)	0	(0.0)
臍帯脱出なし		167	93.3	239	99.6
不明		1	0.6	0	0.0
合計		179	100.0	240	100.0

注1)「子宮収縮薬」は、オキシトシン、PGF_{2α}（プロスタグランジンF_{2α}）、PGE₂（プロスタグランジンE₂）である。

注2)「メトロイリーゼ法」は、陣痛誘発と子宮口の開大を促す方法の一つである。ゴムでできた風船のようなものを膨らまさない状態で子宮口に入れ、その後滅菌水を注入して膨らませ、それによって子宮口を刺激して開大を促進する。

表5-IV-17 分娩誘発・促進の処置の有無

処置 有無	分娩誘発 ^{注)}				分娩促進 ^{注)}			
	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)		専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
あり	32	17.9	43	17.9	51	28.5	84	35.0
なし	147	82.1	197	82.1	126	70.4	155	64.6
不明	0	0.0	0	0.0	2	1.1	1	0.4
合計	179	100.0	240	100.0	179	100.0	240	100.0

注)「分娩誘発」は、陣痛開始前に行ったものであり、「分娩促進」は、陣痛開始後に行ったものである。

表5-IV-18 分娩誘発・促進の処置の方法

分娩誘発・促進の処置 ^{注1)} の方法		専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)		
		件数	%	件数	%	
分娩誘発・促進あり		69	38.5	103	42.9	
【重複あり】 処置の方法	薬剤の 投与	オキシトシンの投与	46	(25.7)	48	(20.0)
		PGF _{2α} の投与	3	(1.7)	8	(3.3)
		PGE ₂ の投与	11	(6.1)	17	(7.1)
	人工破膜		34	(19.0)	71	(29.6)
	メトロイリーゼ法 ^{注2)}		17	(9.5)	16	(6.7)
	子宮頸管拡張器 ^{注3)}		4	(2.2)	4	(1.7)
	その他		13	(7.3)	11	(4.6)
分娩誘発・促進なし		109	60.9	137	57.1	
不明		1	0.6	0	0.0	
合計		179	100.0	240	100.0	

注1)「分娩誘発・促進の処置」は、吸湿性子宮頸管拡張器の挿入、メトロイリーゼ法、人工破膜、子宮収縮薬の投与を行ったものである。

注2)「メトロイリーゼ法」は、陣痛誘発と子宮口の開大を促す方法の一つである。ゴムでできた風船のようなものを膨らませない状態で子宮口に入れ、その後滅菌水を注入して膨らませ、それによって子宮口を刺激して開大を促進する。

注3)「子宮頸管拡張器」は、陣痛誘発と子宮口の開大を促すために使用するもので、ラミナリア桿、ラミセル、ダイラパンS等がある。なお、メトロイリーゼ法実施時に挿入したものを除く。

表5-IV-19 子宮底圧迫法（クリステル胎児圧出法）の実施の有無

子宮底圧迫法 ^{注)} の実施	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
あり	31	17.3	29	12.1
なし	148	82.7	210	87.5
不明	0	0.0	1	0.4
合計	179	100.0	240	100.0

注)「子宮底圧迫法」は、原因分析報告書において、「子宮底圧迫法を実施した」と記載されているものである。

表5-IV-20 胎児心拍数異常の有無

胎児心拍数異常	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
あり ^{注1)}	166	92.7	177	73.8
なし	8	4.5	59	24.6
不明 ^{注2)}	5	2.8	4	1.7
合計	179	100.0	240	100.0

注1)「あり」は、原因分析報告書において、基線細変動減少または消失、一過性頻脈の消失、徐脈の出現等の胎児心拍数異常について記載されているものである。

注2)「不明」は、専用診断書作成時年齢(0、1、2歳)では胎児心拍数聴取がない事例2件を含む。

表5-IV-21 分娩中の胎児心拍数聴取方法

胎児心拍数聴取方法	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
あり	177	98.9	239	99.6
ドプラのみ	11	(6.1)	7	(2.9)
分娩監視装置のみ	71	(39.7)	107	(44.6)
両方	95	(53.1)	125	(52.1)
なし	2	1.1	0	0.0
不明	0	0.0	1	0.4
合計	179	100.0	240	100.0

表5-IV-22 臍帯巻絡の有無およびその回数

臍帯巻絡の有無および その回数	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
臍帯巻絡あり	39	21.8	71	29.6
1回	28	(15.6)	54	(22.5)
2回	5	(2.8)	10	(4.2)
3回以上	4	(2.2)	4	(1.7)
回数不明	2	(1.1)	3	(1.3)
臍帯巻絡なし	132	73.7	159	66.3
不明	8	4.5	10	4.2
合計	179	100.0	240	100.0

表5-Ⅳ-23 臍帯の長さ

臍帯の長さ	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
30cm未満	4	2.2	7	2.9
30cm以上～40cm未満	19	10.6	33	13.8
40cm以上～50cm未満	48	26.8	60	25.0
50cm以上～60cm未満	42	23.5	60	25.0
60cm以上～70cm未満	29	16.2	40	16.7
70cm以上～80cm未満	13	7.3	10	4.2
80cm以上	6	3.4	11	4.6
不明	18	10.1	19	7.9
合計	179	100.0	240	100.0

表5-Ⅳ-24 出生体重

出生体重 ^{注1)}	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
1,000g未満	0	0.0	4	1.7
1,000g以上～1,500g未満	7	3.9	19	7.9
1,500g以上～2,000g未満	8	4.5	18	7.5
2,000g以上～2,500g未満	39	21.8	55	22.9
2,500g以上～3,000g未満	53	29.6	89	37.1
3,000g以上～3,500g未満	52	29.1	44	18.3
3,500g以上～4,000g未満	15	8.4	10	4.2
4,000g以上	4	2.2	1	0.4
不明 ^{注2)}	1	0.6	0	0.0
合計	179	100.0	240	100.0

注1) 出生体重の最小値は専用診断書作成時年齢(0、1、2歳)では1,006g、専用診断書作成時年齢(3、4歳)では752gであった。

注2) 「不明」は、蘇生処置等を優先したため、出生時に体重を計測できなかった事例である。

表5-IV-25 アプガースコア

時間	1分後				5分後				10分後			
	0、1、2歳		3、4歳		0、1、2歳		3、4歳		0、1、2歳		3、4歳	
専用診断書作成時年齢	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
アプガースコア ^{注1,2)}												
0点	35	19.6	12	5.0	16	8.9	3	1.3	0	0.0	0	0.0
1点	56	31.3	18	7.5	22	12.3	10	4.2	0	0.0	0	0.0
2点	26	14.5	14	5.8	26	14.5	4	1.7	1	0.6	1	0.4
3点	20	11.2	20	8.3	19	10.6	7	2.9	4	2.2	0	0.0
4点	12	6.7	16	6.7	24	13.4	8	3.3	2	1.1	3	1.3
5点	7	3.9	12	5.0	17	9.5	12	5.0	1	0.6	2	0.8
6点	8	4.5	14	5.8	21	11.7	23	9.6	1	0.6	4	1.7
7点	3	1.7	13	5.4	8	4.5	24	10.0	3	1.7	2	0.8
8点	6	3.4	50	20.8	6	3.4	23	9.6	2	1.1	1	0.4
9点	5	2.8	54	22.5	10	5.6	69	28.8	1	0.6	2	0.8
10点	0	0.0	15	6.3	4	2.2	45	18.8	1	0.6	7	2.9
不明	1	0.6	2	0.8	6	3.4	12	5.0	163	91.1	218	90.8
合計	179	100.0	240	100.0	179	100.0	240	100.0	179	100.0	240	100.0

注1)「アプガースコア」は、分娩直後の新生児の状態を①心拍数、②呼吸、③筋緊張、④反射、⑤皮膚色の5項目で評価する。

注2)「アプガースコア」は、「○点～○点」等と記載されているものは、点数が低い方の値とした。

表5-IV-26 臍帯動脈血ガス分析値のpH

臍帯動脈血ガス分析値のpH	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
実施あり	113	63.1	165	68.8
7.2以上	23	(12.8)	110	(45.8)
7.1以上～7.2未満	19	(10.6)	16	(6.7)
7.0以上～7.1未満	16	(8.9)	14	(5.8)
6.9以上～7.0未満	10	(5.6)	6	(2.5)
6.8以上～6.9未満	11	(6.1)	6	(2.5)
6.7以上～6.8未満	12	(6.7)	3	(1.3)
6.7未満	16	(8.9)	8	(3.3)
疑義 ^{注1)}	6	(3.4)	1	(0.4)
不明 ^{注2)}	0	(0.0)	1	(0.4)
実施なし ^{注3)}	66	36.9	75	31.3
合計	179	100.0	240	100.0

注1)「疑義」は、原因分析報告書において、「臍帯動脈血ガス分析値は、検査値として通常考えにくい値」等の記載があった事例である。

注2)「不明」は、臍帯動脈血ガス分析値でpHが不明なものである。

注3)「実施なし」は、採取時期が不明なもの、臍帯動脈血か臍帯静脈血かが不明なものを含む。

表5-IV-27 新生児蘇生処置の実施の有無

実施した新生児蘇生処置 ^{注1)}	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)		
	件数	%	件数	%	
実施あり	153	85.5	107	44.6	
【重複あり】	人工呼吸 ^{注2)}	146	(81.6)	101	(42.1)
	気管挿管	122	(68.2)	78	(32.5)
	胸骨圧迫	61	(34.1)	21	(8.8)
	アドレナリン投与	40	(22.3)	15	(6.3)
上記のいずれも実施なし ^{注3)}	26	14.5	133	55.4	
合計	179	100.0	240	100.0	

注1) 「実施した新生児蘇生処置」は、原因分析報告書2015年公表事例までは、「生後30分以内」に実施した蘇生法を集計している。原因分析報告書2016年公表事例以降では、「生後28日未満」に実施した蘇生法を集計している。

注2) 「人工呼吸」は、バッグ・マスク、チューブ・バッグ、マウス・ツー・マウス、人工呼吸器の装着、具体的方法の記載はないが人工呼吸を実施したと記載のあるものである。

注3) 「上記のいずれも実施なし」は、出生時には蘇生を必要とする状態ではなかった事例や、「生後30分より後」または「生後28日以降」に蘇生処置を行った事例等である。

表5-IV-28 新生児搬送の有無

新生児搬送	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
あり ^{注1)}	120	67.0	83	34.6
なし ^{注2)}	59	33.0	157	65.4
合計	179	100.0	240	100.0

注1) 「あり」は、生後28日未満に他の医療機関に新生児搬送された事例の件数を示す。

注2) 専用診断書作成時年齢(0、1、2歳)では「なし」の59件のうち58件、専用診断書作成時年齢(3、4歳)では「なし」の157件のうち95件が、自施設のNICU等において治療を行っている。

表5-IV-29 新生児期の診断名

新生児期の診断名 ^{注1)}	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
新生児期の診断名あり	161	89.9	163	67.9
低酸素性虚血性脳症	116	(64.8)	42	(17.5)
頭蓋内出血	31	(17.3)	37	(15.4)
呼吸窮迫症候群	10	(5.6)	34	(14.2)
動脈管開存症	2	(1.1)	39	(16.3)
播種性血管内凝固症候群 (DIC)	15	(8.4)	17	(7.1)
低血糖	6	(3.4)	25	(10.4)
新生児遷延性肺高血圧症	13	(7.3)	14	(5.8)
胎便吸引症候群	17	(9.5)	9	(3.8)
新生児一過性多呼吸	0	(0.0)	19	(7.9)
多嚢胞性脳軟化症	12	(6.7)	3	(1.3)
脳室周囲白質軟化症	7	(3.9)	7	(2.9)
高カリウム血症	5	(2.8)	8	(3.3)
帽状腱膜下血腫	8	(4.5)	2	(0.8)
新生児貧血	6	(3.4)	2	(0.8)
GBS感染症	1	(0.6)	2	(0.8)
脳梗塞	0	(0.0)	2	(0.8)
上記の診断名なし ^{注2)}	11	(6.1)	28	(11.7)
新生児期の診断名なし	18	10.1	77	32.1
合計	179	100.0	240	100.0

注1)「新生児期の診断名」は、診療録に記載のあるもの、または原因分析の段階で判断され原因分析報告書に記載されているもののうち、生後28日未満に診断されたものである。

注2)「上記の診断名なし」は、原因分析報告書に記載されている診断名のうち、項目として挙げた診断名以外を集計しており、高ビリルビン血症や頭血腫等を含む。

表5-IV-30 病院における診療体制

対象数 = 283

診療体制		専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)	専用診断書作成時年齢 (3、4歳)
		件数	件数
救急医療機関	あり	103	136
	初期	3	3
	二次	61	68
	三次	39	65
	なし	19	18
	不明	0	7
	合計	122	161
周産期指定	あり	54	93
	総合周産期母子医療センター	23	34
	地域周産期母子医療センター	31	59
	なし	68	68
	合計	122	161

表5-IV-31 年間分娩件数

分娩機関区分 専用診断書作成時年齢 年間分娩件数	病院		診療所		助産所		合計	
	0,1,2歳	3,4歳	0,1,2歳	3,4歳	0,1,2歳	3,4歳	0,1,2歳	3,4歳
200件未満	5	8	6	11	3	0	14	19
200件以上～400件未満	22	31	15	25	0	1	37	57
400件以上～600件未満	29	44	17	17	0	0	46	61
600件以上～800件未満	22	27	9	15	0	0	31	42
800件以上～1000件未満	14	19	4	6	0	0	18	25
1000件以上～2000件未満	23	27	3	4	0	0	26	31
2000件以上	7	4	0	0	0	0	7	4
不明	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	122	161	54	78	3	1	179	240

表5-IV-32 原因分析報告書において脳性麻痺発症の主たる原因と記載された病態^{注1、2)}

病態	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
原因分析報告書において主たる原因として単一の病態が記されているもの	98	54.7	72	30.0
常位胎盤早期剥離	41	22.9	13	5.4
臍帯因子	29	16.2	18	7.5
臍帯脱出	10	(5.6)	1	(0.4)
臍帯脱出以外の臍帯因子 ^{注3)}	19	(10.6)	17	(7.1)
感染 ^{注4)}	3	1.7	9	3.8
児の頭蓋内出血	2	1.1	8	3.3
母児間輸血症候群	5	2.8	2	0.8
双胎における血流の不均衡（双胎間輸血症候群を含む）	5	2.8	2	0.8
胎盤機能不全または胎盤機能の低下 ^{注5)}	2	1.1	5	2.1
子宮破裂	5	2.8	0	0.0
その他 ^{注6)}	6	3.4	15	6.3
原因分析報告書において主たる原因として複数の病態が記されているもの ^{注7)}	38	21.2	27	11.3
【重複あり】 臍帯脱出以外の臍帯因子 ^{注3)}	19	(10.6)	12	(5.0)
胎盤機能不全または胎盤機能の低下 ^{注5)}	9	(5.0)	6	(2.5)
感染 ^{注8)}	9	(5.0)	5	(2.1)
常位胎盤早期剥離	8	(4.5)	3	(1.3)
原因分析報告書において主たる原因が明らかではない、または特定困難とされているもの	43	24.0	141	58.8
合計	179	100.0	240	100.0

注1) 本制度は、在胎週数や出生体重等の基準を満たし、重症度が身体障害者障害程度等級1級・2級に相当し、かつ児の先天性要因および新生児期の要因等の除外基準に該当しない場合を補償対象としている。このため、分析対象はすべての脳性麻痺の事例ではない。

注2) 原因分析報告書において脳性麻痺発症の主たる原因として記載された病態を概観するために、胎児および新生児の低酸素・酸血症等の原因を「脳性麻痺発症の主たる原因」として、原因分析報告書の「脳性麻痺発症の原因」をもとに分類し集計している。

注3) 「臍帯脱出以外の臍帯因子」は、臍帯付着部の異常や臍帯の過捻転等の形態異常の所見がある事例や、形態異常等の所見がなくとも物理的な圧迫が推測される事例である。

注4) 「感染」は、子宮内感染やGBS感染、ヘルペス脳炎等である。

注5) 「胎盤機能不全または胎盤機能の低下」は、妊娠高血圧症候群に伴うもの等である。

注6) 「その他」は、児の脳梗塞、児の低血糖症、高カリウム血症、羊水塞栓、児のビリルビン脳症等が含まれる。

注7) 「原因分析報告書において主たる原因として複数の病態が記されているもの」は、2～4つの原因が関与していた事例であり、その原因も様々である。常位胎盤早期剥離や臍帯脱出以外の臍帯因子等代表的なものを件数として示している。

注8) 「感染」は、GBS感染やヘルペス脳炎はなく、絨毛膜羊膜炎や子宮内感染等である。

出典

- 1) 平成22年度 人口動態統計特殊報告 出生に関する統計 第21-2表 出生数, 出生曜日・時間・出生の場所・年次別 -平成21年-
- 2) 平成21年 人口動態調査 上巻 出生 第4-6表 母の年齢別にみた年次別出生数・百分率及び出生率(女性人口千対)
- 3) 平成21年国民健康・栄養調査 第2部 身体状況調査の結果 第14表 BMIの状況(15歳以上, 性・年齢階級別)
- 4) 平成21年国民健康・栄養調査 第3部 生活習慣調査の結果 第88表 飲酒習慣の状況(性・年齢階級別)
- 5) 平成21年国民健康・栄養調査 第3部 生活習慣調査の結果 第91表 喫煙の状況(性・年齢階級別)
- 6) 平成21年 人口動態調査 上巻 出生 第4-36表 単産-複産(複産の種類・出生-死産の組合せ)別にみた年次別分娩件数
- 7) 平成21年 人口動態調査 上巻 出生 第4-1表 年次別にみた出生数・率(人口千対)・出生性比及び合計特殊出生率